令和7年度

福島県スポーツ推進審議会

議事録

令和7年9月3日(水)

令和7年度福島県スポーツ推進審議会 議事録

○ 日時

令和7年9月3日(水) 14時00分~15時35分

○ 場所

中町ビル 2階 大会議室

○ 会議成立宣言

福島県スポーツ推進審議会条例第5条第3項により、委員15名のうち13名の出 席があり会議が成立する。

○ 出席者 30名

【委 員】 13名

対面出席 穐本 哲哉 氏家美代子 遠藤 均 大内 順一

> 金成 恭一 菅家 礼子 熊ヶ谷頼子 齋藤 徳子

中村 啓子 蓮沼 哲哉

オンライン出席 青柳 茂宏 菊池信太郎 村上 光輝

【事務局】 17名

《文化スポーツ局》

紺野 香里 丹治 貴子

スポーツ課

飯塚 悟 宍戸 秀信 堀江 正樹 酒井 祐一 佐藤 泰之 星 祐司 鈴木 麻美 二瓶 励 植田 浩司 池上 健一 熊坂 仁志

志賀 智史 岩崎 弘也 本田 和寛

《健康教育課》

塩田 俊郎

- 1 開会
- 2 あいさつ 福島県文化スポーツ局長 紺野 香里
- 3 委員紹介

進行より委員名簿順に委員を紹介する。

4 議長選出

福島県スポーツ推進審議会条例第5条第2項により、会長が議長となる。

5 議事録署名人

議長より、熊ヶ谷委員、穐本委員が指名される。

6 議事(報告事項)

- (1) 令和6年度事業実績について
- (2) 福島県スポーツ推進基本計画における目標達成状況と今後の取組について
- (3) 令和7年度事業計画について スポーツ課長、健康教育課から説明後、質疑応答が行われた。

《(1) 令和6年度事業実績について》

【遠藤議長】

スポーツ推進基本計画の概要の中で、「II 福島県のスポーツの現状と課題 1 県民の運動・スポーツ活動の実態」の3行目に、「(児童生徒)運動意欲が全国より低い」という記載がありますが、考えられる要因を教えてください。

【健康教育課 塩田主幹】

児童等のアンケートによりますと、授業時間を除いた小学生の1週間の総運動時間が 少ないという結果が出ております。体を動かす意欲が少ない子どもが若干多いのではな いかと考えております。

その要因として、コロナ禍や東日本大震災の影響が挙げられます。特に東日本大震災は避難所生活の長期化をもたらし運動機会が減少しました。それにより、運動習慣を形成する時期に運動制限があるまま成長してしまいました。今度は、そのような方の子ども世代が生まれてきており、その影響が子どもにも出ていると考えられるのではないかと捉えているところです。

【中村委員】

令和6年度はスポーツ栄養士養成講習会を7月14日に開催し、12名の認定スポーツ栄養士が誕生しました。それに伴い、これまで17名だった認定スポーツ栄養士が、29名となりましたことを補足させていただきます。ぜひ活用していただきたいと思います。

《(2) 福島県スポーツ推進基本計画における目標達成状況と今後の取組について》 《生涯スポーツ分野について》

【遠藤議長】

「成人(20歳以上)の週1回以上の運動・スポーツ実施率」において、実施できなかった主な理由として、「仕事や家事が忙しいから」、「面倒くさいから」などといった回

答が挙げられておりますが、今後実施率を高めるためにどういった層をターゲットにして事業展開していくのでしょうか。

【スポーツ課 飯塚課長】

「仕事や家事が忙しい」を理由に挙げられる対象は、子育て世代や働き世代であると 考えております。

県では、アートとウォーキングを兼ねて、身近な美術館や地域の自然などに親しみながら、手軽にウォーキングを楽しむための取組として、アートウォーキングを進めております。

また、スポーツ庁においても、従業員の健康増進を図るためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を認定する「スポーツエールカンパニー」といった事業を進めております。例えば、日頃から階段利用や徒歩、自転車通勤などを推進していく取組などがこれに当たります。このような取組でスポーツ実施率を向上させていきたいと考えております。

【蓮沼委員】

「この1年にスポーツに関するボランティア活動を行った割合」について、目標達成 状況が333%ととても大きな割合で達成しており、目標値に関しては再検討する旨記 載されています。目標達成値が大幅に跳ね上がっている要因を教えてください。

また、中々若者のスポーツボランティアの数が少ない中で、このような高い目標達成率が出ましたが、どのような世代がスポーツボランティアに関わっているのかデータとしてあれば教えてください。

【スポーツ課 飯塚課長】

スポーツボランティア活動の調査につきましては、国の体力運動能力調査とあわせてアンケート調査を実施しました。こちらは59市町村を、隔年で30市町村、29市町村に分け、それぞれの市町村が対象者を選出しアンケートを行っております。調査対象者が日頃からスポーツに携わっている方の場合、各市町村のスポーツ行事にスポーツボランティアとして参加されている場合があることから、数値が大きく出てしまったと考えております。

【蓮沼委員】

やはりそういった背景があると思います。実際スポーツボランティアを募集しても集まらないというのが現状です。スポーツボランティアは自主的、主体的なものではなく、自分の役割のためにスポーツボランティアに入っている方が多いというのが現状だと思います。スポーツボランティアの性質上、実際にこの数字が適正かどうかは、改めて

検討していかなければならないと思いました。

【スポーツ課 飯塚課長】

蓮沼委員のおっしゃるとおり、スポーツボランティアの意識付けは若いうちから大切であると我々も考えております。一昨年はふたば未来学園高校、昨年度は聖光学院高校、今年は光南高校でスポーツボランティア研修をお願いしておりますので、そういった意識付けを行うことで、スポーツボランティアを増やしていきたいと考えております。

【齋藤委員】

委員の皆様に配付させていただきましたスポーツボランティアのチラシですが、今年度も県の委託を受けて研修会を開催しております。今年度も入門編を3回行う計画であり、そのうち1回は浜通り地域での開催予定です。今ほど飯塚スポーツ課長からお話がありましたように、高校を対象に11月に行う予定です。浜通り地域は今まで何回も研修会を開催しておりますが、他の地域と比較して認識がされていない印象であり、なかなか浜通り地域でスポーツボランティアを増やしていくのが難しい状況です。今回は事務局でいわき市内の高校を訪問しチラシを配っておりますが、さらに説明を加えたうえで、案内周知を行いたいと思います。

研修会を受けた後、実践研修を行ったうえで実践研修報告書を当法人に提出いただくと、福島県知事印が押印された修了証書が発行されます。進学や就職にも関係するものですので、是非有効に活用していただければと思います。

一般的にボランティアというと災害や福祉といったイメージがありますが、特に若い方には是非取組みやすいところから入っていただければと考えておりますので、委員の皆様からも声掛けをお願いできればと思います。

【氏家委員】

小学校5年生の男女が目標値を達成することができなかったものの、中学校2年生の男女は目標値を達成しているとの結果報告がありました。しかし、今の地域のクラブ活動で中学生を見ていると本当に体力がありません。何とか体力をつけていただくために努力しているところです。また、私はスポーツ少年団も携わっておりますが、小学生の体力減少だけではなく、スポーツ少年団の団員数の減少も指数として出てくるのではないかと思います。小学校5年生が今後6年生、中学生になり、これがそのまま画期的な数値の変化になるかというと、そこは今までの現状を踏まえると望めないところでないかと思い、私たちは何ができるかを考えているところです。

そこで、学校だけといったカテゴリーではなく、例えば、総合型地域スポーツクラブ や地域のクラブ活動を行う団体、スポーツ少年団の事務局などと連携して、子どもたち の体力づくりをできないかと思います。県でも、底上げのような形で地域のスポーツ団 体を活用し、学校でやっていることを連携していくのも一つの手ではないかと考えております。

例えば、川俣町では小学校が統合することにより、今まで徒歩通学の子がバス通学になっております。状況として仕方ないことではあるものの、どうにか子どもたちに体力をつけて運動に携わってほしいと日々感じているところです。

【スポーツ課 飯塚課長】

先週、福島放送のシェア!という番組で、総合型地域スポーツクラブである鏡石スポーツクラブの紹介を取上げていただきました。そちらでも今氏家委員がおっしゃっていた、小学生や中学生を対象とした陸上教室などを開いていただいて取組を進めているところです。そのような形で県内の総合型地域スポーツクラブが一生懸命活動しておりますので、今後PRに努めてまいりたいと思います。

【熊ヶ谷委員】

ひのきスポーツクラブでも、未就学前の子どもや小学校低学年の子どもを対象とした スポーツ教室を実施しております。こちらは強制ではなく、希望者を募ったイベントと なっております。参加者が気軽に楽しく運動に接する機会を作ることで、様々な競技に 結びつくような基礎を身につけるといった視点でスポーツ教室を実施しております。

先ほど氏家委員からも発言があったように、南会津町でも学校の統廃合が進んでおり、スクールバス通学などの影響により、基礎体力が非常に落ちていると感じております。

スポーツ少年団やスポーツジムなど、自分たちのやりたいクラブに参加している子は 良いのですが、どこにも所属せず学校の体育しかやっていないような子たちとの体力差 がすごく出ていると感じています。そのため、一番底辺の体力をぐっと持ち上げていく ような、そういった対策などはこれからますます必要になってくると感じております。

【菊池委員】

福島県の子どもたちの体力能力が全国と比較して低いのは、ずっと前から言われたことだと思いますが、取組として小学校からというのは絶対遅いと思います。保育所や幼稚園ぐらいの頃から運動機会を定期的に作り、運動遊びを体に染み込ませておかないと、学校に行って一生懸命体力を上げましょうというのはなかなか難しいと思います。保育所や幼稚園も巻き込んで、運動実施の機会を確実にやっていけるような取組をしないと、小学校になってからでは難しいと思います。そういったデータや研究もたくさんありますので、低年齢のうちから是非取り組んで頂きたいと思います。

イベントも確かに大事であり、その時は確かに楽しくて良かったとなりますが、それ が継続するかはまた別問題だと思います。イベントとともに日常的に取り組めるような プログラムを是非県内全域の保育園や幼稚園でやっていただきたいと思います。

先ほど、バス通学の話がありましたが、私たちがやっていた万歩計の調査によると、バス通学が増えたことにより、歩いたり動いたりする時間が減少しておりますので、学校の中でそれを補えるような取組を考えていかなければならないと思います。

【遠藤議長】

学校での取組として、業間体育はやっておりますか。

【健康教育課 塩田主幹】

各学校によって実施しており、必ず全校でやっているわけではありません。

【遠藤議長】

通学で体力を使わないのであれば、学校にいるときや日常的な運動でできることを、スポーツ課や健康教育課ばかりだけでなく、子どもに関連する部署でいろいろ考えていただきながら、事業化していただければと思いますので、是非よろしくお願いします。

《競技スポーツの指標について》

【金成委員】

前回の審議会で、国民スポーツ大会で弓道成年男子が優勝したという報告させていただきましたが、今年も滋賀県で開催予定の国民スポーツ大会への出場が決まりました。出場に際し、選手は1週間程度の連続休暇を取らなければなりません。うちの選手は、企業に交渉し何とか1週間を公休という形で取り扱っていただきましたが、多くの選手は、長期休暇を取得するのに大変苦労しているのではないかと思います。弓道だけでなく、他の競技でも大会に行く場合に同じような状況ではないかと思います。

その対策として、市役所に行った際に、献血をした企業については入札参加者としてポイントを加算するといったシステムがありますが、このように行政から企業を後押しするようなことがあれば、選手も心置きなく大会に出場することができると思いますが、県として何か考えはありますか。

【スポーツ課 飯塚課長】

国民スポーツ大会の在り方につきましては、日本スポーツ協会でもまさに開催時期や 期間などを検討しているところです。

金成委員がおっしゃったように、長い選手ですと1週間以上会社の業務を離れることもありますので、なかなか県から直接民間にお願いというのは難しいところですが、スポーツエールカンパニーなど日本スポーツ協会でも、スポーツをできるだけ応援していただく企業を増やそうという取組を行っておりますので、国民スポーツ大会の改革も併

せて、しっかり動向を見ながら我々も何ができるか考えていきたいと思います。

【遠藤議長】

先日、東北総合スポーツ大会が終了し、国民スポーツ大会には何人の選手が参加しますか。

【スポーツ課 飯塚課長】

今のところ集計では458名の予定です。昨年は449名でしたので、9名ほどプラスとなりました。なお、正確な数値はこれから算出となりますので、現時点での数値ということで捉えていただければと思います。

《障がい者スポーツ・オリパラレガシーの指標について》

【村上委員】

全国的なデータと海外のデータをあわせ持っているので、基本的にオリンピックの競技のメダルランキングとパラリンピックの競技のメダルランキングは大体同じであり、 国のお金がかかっているかというところではあるのですが。

障がい者が運動する際に兄弟も関わってくるので、障がい者だけのスポーツ教室開催となると参加率がどんどん減ってしまいます。家族で参加できるような事業を行っているイギリスやオランダなどは、どんどんスポーツ実施率が上がっているといったデータがあるので、障がい者だけではなく、誰でも参加可能なスポーツ事業がどんどん増えていくと、目標を達成していくと思います。

【スポーツ課 宍戸主幹】

ボッチャふくしまカップのおかげというわけではないですが、市町村においても、誰もが参加できるボッチャの大会がどんどん増えてきている状況です。県ボッチャ協会の皆さんのおかげもあり、今年度は、会津若松市や須賀川市でも行われております。今後59市町村でそのような大会ができて、そこから県大会を目指して参加していただき、ジャパンカップを目指すというような流れができればいいなと課員一同取り組んでいるところです。

【熊ヶ谷委員】

県のスポーツ推進委員協議会では、毎年女性スポーツ推進委員研修会を開催しており、昨年度は実技研修としてボッチャを行いました。実際に研修を通してスポーツ推進委員の皆さんがボッチャに触れて、ルールを学んでもらうことで、障がいの有無に関わらずそれぞれの地域でボッチャを広げていってほしいという目的で行っております。

また、ボッチャに限らず障がいのある方でも気軽に参加できるようなニュースポーツ

など、スポーツ推進委員で研修会を行いながら、それぞれの地域でスポーツを楽しんでいただけるように、スポーツ推進委員の皆さんが関わっていっていただけるような活動を行っております。

【蓮沼委員】

「あづま総合運動公園の利用者数及び J ヴィレッジの来場者数」の目標達成についてですが、指標について 3 月末の前年度同月比で 1 0 3 %となり、 J ヴィレッジの来場者数も上回っておりますが、現状 8 6.5%しか達成しておりません。こちらは令和 6 年度の現状としては、前の年よりも増加傾向であるものの目標値には届かなかったということでしょうか。 J ヴィレッジも利用者数は前年度同月比で 1 2 4 %となっておりますが。

【遠藤議長】

3月末の前年度同月比ですので、3月と比較すると103%ですね。他の月については下回っているため、全体として目標値に届いていない。同様にJヴィレッジについても、3月末で前年同月を上回っているものの、他の月で下回っているためという理解でよろしいですか。

【スポーツ課 堀江主幹】

前年度の3月との比較ではなく、令和5年度の年度合計と令和6年度の合計を比較して、あづま総合運動公園の利用者数は、増加傾向にあるものの指標に達していない。しかし、Jヴィレッジは指標を達成している。月ではなくあくまで年度の合計で比較しております。

【蓮沼委員】

Jヴィレッジの数字は、別途私の方で確認できる資料があり、前年度よりも大分上がっております。しかし、この目標達成値では達成されてないため、あづま総合運動公園の方が足を引っ張っているといった認識でよろしいですか。

【スポーツ課 堀江主幹】

あづま総合運動公園は指標達成がされていないため、合計でも達成されてないという ことであります。

《(3) 令和7年度事業計画について》

【蓮沼委員】

令和7年度の事業計画の再掲は、令和6年度の事業計画で事業が実施できていないた

め、令和7年度の事業計画に再掲されているという認識でよろしいですか。

【スポーツ課 飯塚課長】

昨年度のではなく、令和7年度の事業計画の中で、「1 生涯スポーツの推進に関する取組」や「2 競技スポーツの推進に関する取組」などに既に記載のある事業は、「3 障がい者スポーツの推進に関する取組」や「4 オリンピック・パラリンピックのレガシーの推進に関する取組」において再掲という表記をさせていただいております。

【遠藤議長】

後ろの方で説明するものについては再掲であっても、事業概要等について記載されていると、委員の皆さんもわかりやすいかと思います。

【斎藤委員】

1ページの「東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業」については、各種大会を誘致することで、都市ボランティアへの活動機会を提供するということになるかと思います。しかし、昨年度から今年度にかけて見ておりますと、大会誘致が減少しており、それに比例して都市ボランティアの活動機会も減少していると思います。今後、大会誘致をされていくのでしょうか。また、活動機会が減少する都市ボランティアの位置付けや方向性はどのようになっているか教えてください。

【スポーツ課 堀江主幹】

御指摘のとおり、令和4・5年度と続けてきた東京オリンピック・パラリンピックレガシー事業で、都市ボランティアの方への活動機会の提供については、ある程度できてきたと思っております。しかし、これまであづま球場で行われていた日米対抗ソフトボールや日本女子ソフトボールリーグ、JDリーグの大会などの大規模大会が、令和6年度はなかったため、大規模大会での活動機会が減ったというのは確かにございます。

今後、都市ボランティアの活動機会の提供についてですが、今、都市ボランティアの皆さんには、スポーツボランティアだけではなく、年度末のアンサンブルコンテストなどの文化的な活動イベントやデフリンピックなど、活動機会を提供しているところですが、以前と比較すると減少しているのは間違いございません。

また、都市ボランティアの皆さんの交流を目的とした事業を毎年行っており、そのような形で交流を図っていくとともに、今後、都市ボランティアの登録をどうしていくのかは、県としても検討していき、都市ボランティアの皆さんに決定次第お伝えできればと考えております。

【斎藤委員】

活動機会が減少している状況で、都市ボランティアの登録人数はどのぐらいいるのでしょうか。

【スポーツ課 堀江主幹】

都市ボランティアにつきましては、オリンピック前に募集した時には2,000名を超える応募を頂きました。実際コロナの影響などもあり、大会の時には既に1,000名を切っている状態でした。その後も毎年、活動継続の希望なども取ってまいりまして、現在450名ほどの方が登録されております。

人数で見ますと減っておりますが、残っておられる方というのは、頻繁に活動の機会があれば活動していただいているようなコアな方が残っている状態です。そういった方々に対して、今後もボランティア活動を継続していただけるかというところを考えまして今後の方針を決めたいと思っております。

【斎藤委員】

都市ボランティアの交流会に関しては、運営依頼を受けまして昨年度当法人で開催しました。実際に参加された方々からは、「こういった機会があってとてもうれしい」「他の方々との交流がきっかけになって広がる」などといったお話を頂いております。今後また交流会を開く機会を頂けるのであれば、ボランティアの活動機会を広げられるような講師をお呼びして、参加者がためになる機会を設けていきたいと思っております。

都市ボランティアの方向性は、これから検討していくという形になりますか。

【スポーツ課 堀江主幹】

既に検討はしておりますが、まだ確定ではございませんので、確定次第お知らせできるようにしたいと思っております。

《その他》

【大内委員】

命に関わるような夏の猛暑で、子どもたちの教育活動はかなり制限されております。 例えば、水泳の授業は暑過ぎて入れない、休み時間は外で思いっ切り遊びたいという子 どもが多い中で、どうしても休止せざるを得ないというのが学校現場の現状です。

どうやって子どもたちの運動機会を確保するか、教育委員会としてもすごく悩んでいるところです。本宮市の場合ですが、一番大きな総合体育館に空調設備を入れることを決めました。かなりの額にはなりますが、何とか市長を説得して行ったということが現状です。このあと中学校3校の体育館の空調設備に取りかかるつもりです。その後小学校という形をとるのですが、先ほどのお話しのとおり小中学生の体力低下がかなり問題

視されている。それから、なかなか運動機会が日常化されないと言われておりますが、 この環境整備については私たち大人の責任ではないかと考えております。

できるだけいい環境の中で、子どもたちを思い切り遊ばせたり、運動させたりするという形をとりたいと思っております。今回、様々な事業の説明がございましたが、事業に対する暑さへの考慮はあるのでしょうか。例えば計画の見直しを行い夏場の活動をなるべく避けるなど、もし参考までにお聞かせ頂ければ、市の事業としても参考にしたいと考えております。

また、目標の達成状況と今後の取組の中で、熱中症対策がかなり進んだことにより、 これらの事業がかなり進んだとの御説明がありました。具体的な熱中症対策などについ て何か成果を上げているものがあれば教えてください。

【スポーツ課 飯塚課長】

まず私のほうから熱中症対策について、先に説明させていただければと思います。 日本スポーツ協会からも、熱中症対策の指針が示されているところです。皆さん御存じ のように甲子園が一番分かりやすい例であり、朝夕の涼しい時間帯に大会を開催してお ります。陸上大会なども夕方から開催をするなど、そのような配慮がまずなされており ます。

また、適宜競技団体に対し、開催にあたっては暑さ指数をしっかり測り無理しない程度で休憩を挟みながら、水分補給をとるようこまめに連絡を入れて対策をとっていただいております。

残念ながら熱中症が出ていないわけではないですが、以前と比べて重症化した等の報告は受けておりませんので、そのようなところで各競技団体に御配慮頂きながら、運営をしていただいております。

【健康教育課 塩田主幹】

具体的な対策についてはまだ探っている状況です。先ほどプールや外遊びの制限についてお話がありましたが、プールについては学校以外の民間施設や公営プールなど、学校以外の場でプールの授業を行う小中学校が出てきているということは把握しております。

また、暑い時期にどのように運動を取り組んでいくかについては、学校全体の年間計画や教育課程の組替え・見直しにより、各学校で工夫して取り組んでいかなければならないと考えておりますので、そのような情報発信なども今後考えていければと思っております。

【斎藤委員】

いま一度スポーツボランティアに関して、皆様に御理解頂ければと思いますが、どう

しても運動するということに注目されがちですが、「運動をする、見る、支える」の支える部分であるスポーツボランティアは、活動に参加するというところで、自分の体調管理をしながら参加しております。自分の興味や日程の都合など、各自ができることに活動申込みをして自主的に参加しております。ほとんどの方が、当日キャンセルはなくなってきておりますので、健康管理をしっかりされているものと思います。

また、新たなスポーツのボランティアに行きますと、先ほど文化スポーツ局長の挨拶のとおり知る機会でもあります。自分ができる、できないにかかわらず、初めて行く競技はどのようなルールのスポーツなのかを知ることができます。スポーツボランティアは「見る、知る、支える」を経験することができますので、運動は無理だという方でも、是非スポーツボランティアに参加することで、積極的にスポーツに関わることができることを皆様に御理解いただけたらと思います。

また、カヌーのボランティアに参加した際に、昨年度と比較して参加団体が減ってきております。やはり少子化に伴う部分もあると競技関係者がおっしゃっていましたので、競技人口を増やしていくという点でも、やはり悩ましいところであると思いました。

最後に、障がい者スポーツについてですが、私は仕事でちょっと特性を持っている子どもたちと関わっており、運動療育をしております。短時間でも運動を継続することで運動機能が発達し、脳と体の連携がうまくいくようになってきています。しかし、外に出て、スポーツの観戦やスポーツをするのはとても難しいです。ましてや、家庭で連れていくことも難しい現状があることを皆様に知っていただけたらと思います。

【穐本委員】

高体連は、全県下の学校生徒からお金を預かって大会運営を行っております。実は昨年度までは、強化費を頂いた中で、強化という部分に充てさせていただいておりますが、 少子化の影響もあり中々やりくりが厳しく、今年度からは強化費がなくなりました。

そのような中で、夏のインターハイでは、おかげさまで11競技、38名が入賞しておりますが、強化費が今年度からなくなっているという今年度の状況の中、今後の活動については、これまで競技団体へ強化費の中でうまく強化していただいたので、引き続き、そういった事情も汲んで頂きながら御協力頂ければと思います。

また、熱中症対策については水泳においてメディアでも報道されましたが、各競技団体でルールに則り、安全を確保しながら実施しているところではありますが、対策についても経費がかかります。

高体連としては、そのような状況の中で生徒の競技力向上ということで、やらせていただいているというところです。引き続き、よろしくお願いしたいと思います。

【菅家委員】

先ほど、子どもたちの体力不足の話があり、数値で見ると全国平均よりも差があるよ

うに見えますが「体力不足だから困っている」といった子どもが本当にいるのだろうかと思うところがあります。一つの指標として測定値は大事ですが、それを提示することで、平均値というのは常に出てきます。平均以下だと言えば一見説得力があるものの、当人にとってどうなのかと思うところです。子どもたちにとっては、「やってみて楽しかった」といった体験をいかに経験してもらうことが大事だとは考えるものの、実際にどうするかとなるとなかなか難しいのが現状です。レクリエーション関係でいうと、「うまくいっているよ」、「うまくいっていなくても頑張っているね」、「いいよその調子だよ」といった褒め言葉をかけてあげるのですが、他のところに行った際に褒めてくれる人がいない環境だと意欲が減退してしまう。様々な教育の側面との関わりが大きいのではないかと考えながら、今日お話しを聞かせていただいたのですが、なんら前に進む考えもないところです。

また、近年気候が随分変化し、私が子どもの頃は沖縄の気温が高く、北に行くに従って気温は低かったのですが、最近は全然そういった状況ではなくなっております。以前はこうだったというところも受け継いでいく必要がありますが、新たな発想に基づいた教育課程をつくるなど、私たち大人も少し発想を変えながら、この状況にどう合わしていくかを考えていくことが大事だと思います。

【金成委員】

今、県立武道館の設立に向けた署名活動をやっております。これについてお話しさせていただきます。

私は弓道をやっておりますが、武道というのは身体を鍛え人間形成を学ぶものであり、武道が中学校で必修化されたのが10年以上前となります。その後、長野県や新潟県に県立武道館はありませんでしたが次々と整備され、今や福島県だけが無いというような状況となっております。伝統文化を尊重し育むためには、福島県も是非とも県立武道館が必要ではないでしょうか。

現在剣道、柔道、弓道などの武道9団体が、県立武道館建設への署名活動を進めております。間もなく集約され、請願できるかと思いますけども、是非とも審議会の皆さんの御理解と御協力を頂いて、福島県で建設に向けた御検討を頂ければと思っておりますので、よろしくお願いします。

15時35分、閉会